

医療機関の経営に係る各職種にとって 今後の日本の医療を見る上で必読の書！

日本医師会副会長 今村 聡先生 との対談を収載

鐘を鳴らしています。
本書では、豊富なデータを基にこうしたシミュレーションを出すと共に、諸外国では医療費に対する税をどのように扱っているかを紹介。その上で、わが国の医療と消費税について論点を整理し、今後の医療機関の経営と税のあり方に対して提言を行っています。

負担問題。現在、医療機関の仕入れを行うときになかった消費税は、診療報酬が非課税のために、医療機関が負担せざるを得ない状況にあります。わが国の医療は諸外国とは異なり、民間が主体になっています。診療報酬は医療活動全般にわたる経費について考慮していますが、新しい施設や機材の導入といった設備投資までは及んでいません。たとえば、老朽化した病院の建て替えが必要な場合、消費税が10%に上がり、ただでさえ負担が倍増する恐れがある上に、設備投資により生ずる消費税負担が加わるようになります。増税が引き金となり、再び病院倒産が相次ぐ、医療崩壊が進む状況を作り出しかねません。著者は急性期病院の例示として、「1%の消費税アップで、1医療機関あたり3200万円もの負担増になる」と警鐘を鳴らしています。



2012年2月に閣議決定された「社会保障・税一体改革大綱」では、社会保障の機能強化・維持を図るために、その財源確保として消費税の増税を示しています。いつばう、1989年に消費税が導入されて以来、未解決のままの医療機関の消費税負担問題が再び浮き彫りになっています。

船本智睦（ふなもと ともちか）

税理士。医療経営コンサルタントとして、多数の病院、診療所など医療機関の経営にかかわる。所属は公益社団法人日本医療経営コンサルタント協会・京都府支部副支部長。TKC医療会計システム研究会の医療に係る消費税問題プロジェクト・リーダー、同京都府リーダー。NPO法人公的病院を良くする会・税制担当理事。日本医療・病院管理学会会員。執筆、講演等多数。

- 第1章 医療機関の消費税問題
- 第2章 医療における非課税制度
- 第3章 消費税負担の影響
- 第4章 消費税負担の解消策はあるか
- 第5章 諸外国の医療制度と付加価値税を見る
- 第6章 消費税負担の経済に与えるインパクト
- 第7章 対談 「医療は公共財」との視点に立つ議論を！

日本医師会副会長・今村 聡氏 VS 船本智睦

主な目次

医療と消費税

待望の刊行！

誰が消費税を負担するのか

船本智睦 著

予価 2,200円 + 税

2012年 9月 刊行予定！

お申込書	申込部数	ご送付先		通信欄
	冊	ご住所 〒		
		TEL	FAX	
		フリガナ ご担当者名	ご所属	
	3冊から 送料サービス			

発行 株式会社 メディア・ケアプラス
住所 〒146-0095 東京都大田区多摩川1-4-8
電話 03-5741-1102
<http://media-cp.urdr.bindsite.jp/>

FAX 03-3758-7899

ご予約は本紙をFAXでご送信ください